

平成12年3月期 決算短信（連結）



平成12年5月23日

会社名 株式会社 ホッコク
 コード番号 2906
 本社所在地 東京都中央区日本橋人形町三丁目11番10号
 問い合わせ先 責任者役職名 専務取締役管理本部長
 氏名 橋田 英雄
 決算取締役会開催日 平成12年5月23日

登録銘柄（店頭銘柄）

TEL(03)5695-2005

1. 12年3月期の連結業績（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

(1) 連結経営成績

記載金額は、単位未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
12年3月期	5,075	(4.9)	352	(109.2)	363	(115.6)
11年3月期	5,335	(9.8)	168	(44.9)	168	(39.2)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
12年3月期	134	(-)	11 67	- -	1.8	3.6	7.2
11年3月期	83	(-)	7 24	- -	1.1	1.6	3.2

- (注) 1. 持分法投資損益 12年3月期 - 百万円 11年3月期 - 百万円
 2. 有価証券の評価損益 9百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円
 3. 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
12年3月期	10,207	7,439	72.9	643	59
11年3月期	10,049	7,348	73.1	635	70

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12年3月期	510	145	115	744
11年3月期	-	-	-	-

(注) 11年3月期においては、連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） - 社 （除外） - 社 持分法（新規） - 社 （除外） - 社

2. 13年3月期の連結業績予想（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,525	180	65
通期	5,300	380	150

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 12円 98銭

(1) 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社、子会社(株)味の花、アイ食品(株)及び関連会社札幌北国商事(株)の4社で構成しています。

ラーメンを主に餃子その他の食材を「どさん子」等の商標のもとに展開するフランチャイズ・チェーン店(FC)に販売する他、一般消費者に対しての宅配便を利用した産地直送麺(美食王国)の販売、飲食店の直営及び不動産の賃貸を主な事業内容としております。

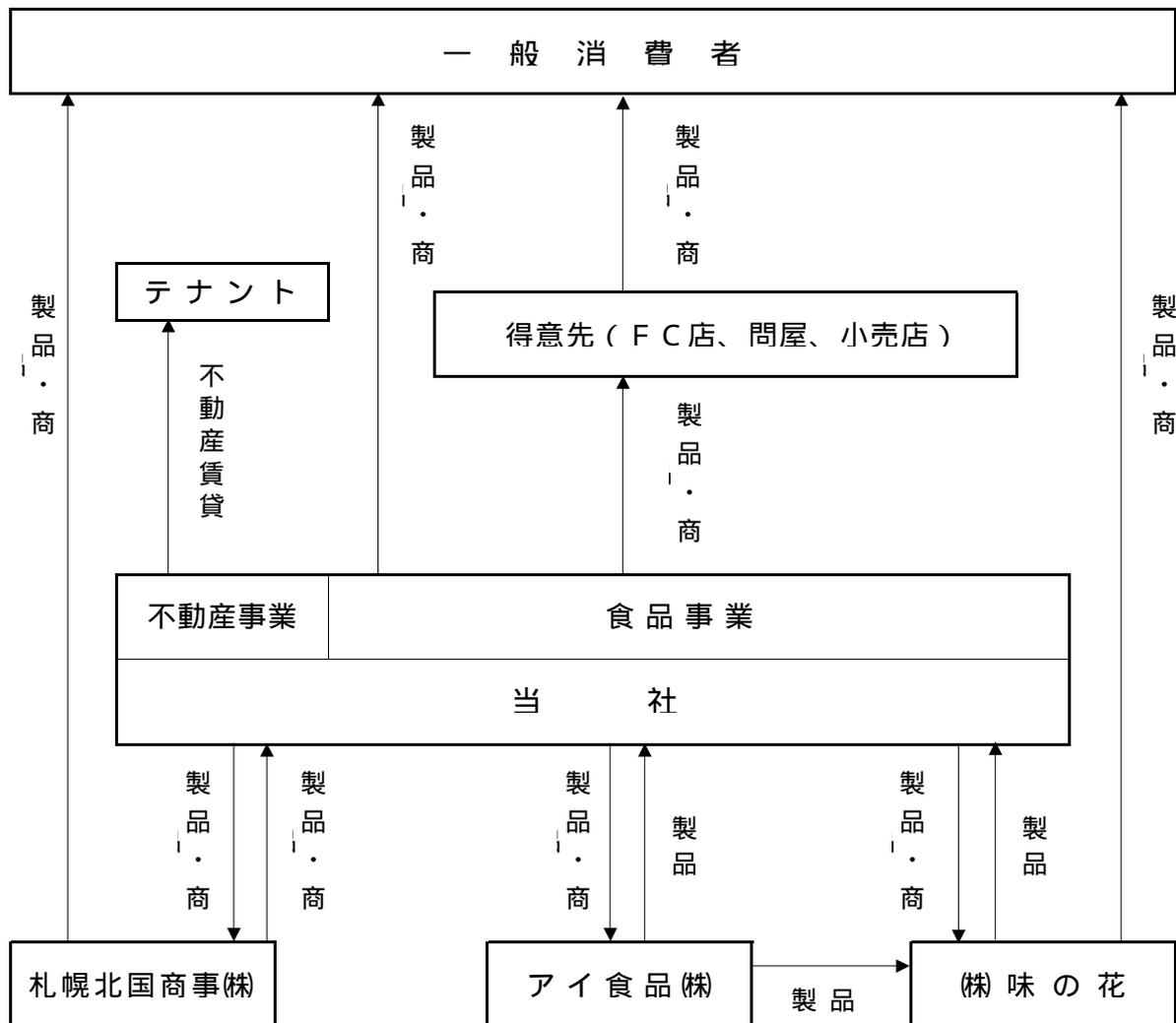
当社グループの事業にかかわる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

1. 食品事業

FC部門、直営部門、直販部門

2. 不動産事業

事業の系統図は、次のとおりであります。



(2) 経営方針

当社創業以来の「食を通じて人々の暮らしのなかで、愛され、お役に立つ」という経営理念に基づき、基幹事業「どさん子」の安定的発展を図りつつ、食の分野において、直営事業に新業態を確立して、安定的成長を続けて行くことを経営方針としております。

利益配分に関する基本方針については、健全な財務基盤を確立し、株主の皆様へ安定した配当を実施するため、配当性向30%以上を基本方針としております。この方針のもとに収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。

今後の当社グループの経営環境を考えると、外食業界においてはますます優劣が明確となり、二極化が進むと思われれます。

このような状況のもとで、当社グループが対処すべき課題としては、1.直営新業態の確立 2.収益力の向上、3.組織の強化及び直営人材の育成、4.インターネットへの取組み、があげられます。

ここ数期の当社グループ全体の売上推移から、売上増強が急務と認識し、直営店出店による売上増強を第一の課題としております。そのため直営店新業態を確立する必要があり、前期直営出店した「紅虎餃子房」(FC、本部・際コーポレーション株)の新店を計画しているほか、自社開発の新業態「拉麺みそ膳菠菜」、「拉麺みそ膳飲茶」、「四川坦々麵専花」を直営出店し、業態確立を目指しています。

売上増強と合わせ、収益力の向上も急務であり、直営店運営マネジメント力を涵養、発揮して当社グループ全体の収益力を向上させ、安定的成長を実現して行くことが課題であります。そのためには組織の強化と直営人材の育成が肝要であり、これを推進してまいります。

インターネットへの取組みとしては、ホームページの開設と当社グループ産地直送商品のインターネット直販を計画しております。

経営指標としては株主資本当期純利益率(ROE)を重視しており、ROE4%を中期目標と考えております。

(3) 経営成績

1. 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、各種の政策効果の浸透と情報技術(IT)関連等の活況に下支えされて緩やかな改善が続いておりますが、全体としては民間需要の回復が弱く、厳しい状況に変わりはありません。当社グループの関連する外食業界では一部に好調が見られるものの、全般に既存店が不振で二極化が進んでおります。

このような状況にあって当社グループは収益力の回復を図り、経営基盤の安定を目指して、直営店について業態変更と新業態開発を行い、また不採算店の整理を並行して行いました。これにより、売上高は低減しましたが、経常利益は大幅増加となり、当期純利益は黒字転換することが出来ました。

以上の結果、当期売上高は5,075百万円（前期比95.1%）、経常利益は363百万円（前期比215.6%）、当期純利益は134百万円（前期比218百万円増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

食品事業

FC部門では新規加盟店の開発と既存加盟店の改装を推進しましたが、加盟希望者の資金難もあって新規加盟が少なく、一方FC経営者の高齢化等による閉店もあり、当期売上高は前期を下回りました。

直営部門は期初に業態変更した紅虎餃子房銀座店（FC、本部・際コーポレーション株）が好調な売上を示しました。その結果、不採算店舗閉店による売上減少をカバーし、直営部門の当期売上高は前期を上回りました。

直販部門については個人消費低調の影響が厳しく、産地直送麺の出荷が落ち込み、当期売上高は前期を下回りました。

以上の結果、当事業の売上高は4,768百万円、営業利益は413百万円となりました。

② 不動産事業

賃貸オフィスは需給バランスの悪化が続いており、前期半ば満室になったものの、再び期中に発生した空室の解消が期末まで遅れたため、当期売上高は前期比横ばいとなりました。

以上の結果、当事業の売上高は307百万円、営業利益は117百万円となりました。

2. 次期の見通し

今後の見通しにつきましては、景気は緩やかな改善が続くものと考えられますが、民間需要の回復力が弱く、自律的回復にはまだ時間を要すると思われま。外食業界の二極化の流れは一層強まるものと予想されます。この厳しい環境のもとで、当社グループは基幹事業「どさん子」の安定的発展と新業態による直営事業の拡大に努め、収益を重視した合理的、効率的経営に徹してまいります。これにより、売上高は5,300百万円（前期比104.4%）、経常利益は380百万円（前期比104.6%）、当期純利益は150百万円（前期比111.1%）を見込んでおります。

(4) 連結財務諸表等

比較連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当連結会計年度 (平成12年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年3月31日)		増減額 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1. 現金及び預金	1,110,249		920,455		189,794
2. 受取手形及び売掛金	262,189		284,073		21,884
3. 有価証券	156,797		38,158		118,638
4. 棚卸資産	143,484		155,408		11,923
5. 繰延税金資産	19,544		-		19,544
6. その他 貸倒引当金	46,630 1,600		95,925 2,191		49,294 591
流動資産合計	1,737,295	17.0	1,491,829	14.8	245,466
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	1,470,807		1,572,339		101,532
(2) 機械装置及び運搬具	122,126		148,713		26,587
(3) 土地	5,492,324		5,493,081		757
(4) 建設仮勘定	1,299		35,000		33,700
(5) その他	74,142		65,102		9,040
有形固定資産合計	7,160,700	70.2	7,314,238	72.8	153,537
2. 無形固定資産	54,932	0.5	55,681	0.6	749
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	182,956		135,046		47,910
(2) 出資金	36,432		93,308		56,875
(3) 長期貸付金	162,622		139,238		23,384
(4) 差入保証金	586,956		588,442		1,485
(5) 長期前払費用	20,043		19,250		792
(6) 繰延税金資産	71,591		-		71,591
(7) その他 貸倒引当金	255,320 61,800		273,007 60,405		17,686 1,395
投資その他の資産合計	1,254,123	12.3	1,187,889	11.8	66,234
固定資産合計	8,469,756	83.0	8,557,808	85.2	88,052
資産合計	10,207,051	100.0	10,049,638	100.0	157,413

(注記事項)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,632,919 千	2,710,408 千
2. 担保提供資産		—
担保に供している資産		
建物	336,312 千	
土地	1,633,453	
計	1,969,766	
対応する債務		
短期借入金	694,248千円	
一年内返済予定の 長期借入金	198,224	
長期借入金	251,34	
保証債務	39,370	
計	1,183,190	

(単位：千円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成12年3月31日)		前連結会計年度 (平成11年3月31日)		増 減 額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	226,985		236,338		9,352
2. 短期借入金	1,262,000		1,187,000		75,000
3. 一年内返済予定の 長期借入金	198,224		201,586		3,362
4. 未払金	120,504		143,413		22,909
5. 未払費用	83,824		98,709		14,885
6. 未払法人税等	153,857		7,673		146,183
7. その他	67,377		55,626		11,751
流動負債合計	2,112,773	20.7	1,930,346	19.2	182,426
固定負債					
1. 長期借入金	251,348		334,672		83,324
2. 退職給与引当金	3,131		4,725		1,593
3. 役員退職慰労引当金	121,789		113,898		7,890
4. 預り保証金	278,089		317,283		39,193
固定負債合計	654,358	6.4	770,579	7.7	116,220
負債合計	2,767,131	27.1	2,700,926	26.9	66,205
(資本の部)					
資本金	1,432,000	14.0	1,432,000	14.2	-
資本準備金	1,292,000	12.7	1,292,000	12.9	-
連結剰余金	4,715,920	46.2	4,624,711	46.0	91,208
資本合計	7,439,920	72.9	7,348,711	73.1	91,208
負債・資本合計	10,207,051	100.0	10,049,638	100.0	157,413

(注記事項)

当連結会計年度

前連結会計年度

1. 保証債務

39,370千円

41,216千円

比較連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕		前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕		増 減 額
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額
		%		%	
売 上 高	5,075,514	100.0	5,335,977	100.0	260,462
売 上 原 価	2,507,614	49.4	2,703,290	50.7	195,675
売 上 総 利 益	2,567,899	50.6	2,632,686	49.3	64,786
販売費及び一般管理費	2,215,439	43.7	2,464,171	46.1	248,732
営 業 利 益	352,460	6.9	168,514	3.2	183,945
営 業 外 収 益					
1. 受取利息及び配当金	9,934		13,091		3,156
2. 有価証券売却益	39,556		4,617		34,938
3. そ の 他	24,629		26,229		1,600
営 業 外 収 益 合 計	74,120	1.5	43,938	0.8	30,182
営 業 外 費 用					
1. 支 払 利 息	27,801		32,624		4,823
2. 有価証券評価損	22,673		-		22,673
3. そ の 他	12,580		11,186		1,394
営 業 外 費 用 合 計	63,055	1.2	43,811	0.8	19,244
経 常 利 益	363,525	7.2	168,641	3.2	194,883
特 別 利 益					
1. 投資有価証券評価損戻入額	28,651		-		28,651
2. 収用補償金受入額	24,800		-		24,800
3. 固定資産売却益	803		-		803
特 別 利 益 合 計	54,255	1.1	-	-	54,255
特 別 損 失					
1. 固定資産除却売却損	107,795		169,719		61,924
2. 出資金評価損	27,685		-		27,685
3. 投資有価証券評価損	-		35,841		35,841
4. そ の 他	15,504		25,579		10,075
特 別 損 失 合 計	150,984	3.0	231,141	4.4	80,156
税金等調整前当期純損益	266,796	5.3	62,499	1.2	329,296
法人税、住民税及び事業税	162,683		21,212		141,470
法 人 税 等 調 整 額	30,830		-		30,830
小 計	131,853	2.6	21,212	0.4	110,640
当期純利益(損失)	134,943	2.7	83,712	1.6	218,655

比較連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日 至平成12年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成10年4月1日 至平成11年3月31日〕	増 減 額
		金 額	金 額	
	連結剰余金期首残高			
	1. その他の剰余金期首残高	4,624,711	4,480,523	144,187
	2. 利益準備金期首残高	-	361,500	361,500
	3. 過年度税効果調整額	60,305	-	60,305
		4,685,016	4,842,023	157,007
	連結剰余金減少高			
	1. 配 当 金	104,040	115,600	11,560
	2. 役 員 賞 与	-	18,000	18,000
	計	104,040	133,600	29,560
	当期純利益(損失)	134,943	83,712	218,655
	連結剰余金期末残高	4,715,920	4,624,711	91,208

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕
	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	266,796
減価償却費	194,106
固定資産売却益	803
固定資産除却売却損	107,795
有価証券評価損	22,673
有価証券売却益	39,556
投資有価証券評価戻入額	28,651
出資金評価損	27,685
収用補償金受入額	24,800
その他の特別損失	15,504
貸倒引当金の増減額	804
退職給与引当金の増減額	1,593
役員退職慰労引当金の増減額	7,890
受取利息配当金	9,934
支払利息	27,801
売上債権の増減額	21,884
棚卸資産の増減額	11,923
その他流動資産の増減額	28,963
その他固定資産の増減額	8,729
仕入債務の増減額	9,352
未払金の増減額	22,909
その他流動負債の増減額	1,835
預り保証金の増減額	39,193
小計	505,999
利息配当金の受領額	9,128
利息の支払額	29,100
収用に伴う補償金等収入額	24,251
法人税等の支払額	536
営業活動によるキャッシュ・フロー	510,814
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金預入による支出	366,000
定期預金払戻による収入	426,000
有価証券の取得による支出	1,944,191
有価証券の売却による収入	1,842,435
資金の貸付による支出	117,031
資金の回収による収入	159,522
固定資産の取得による支出	190,328
固定資産の売却による収入	44,066
店舗撤退に伴う支出	10,505
投資有価証券の取得による支出	18,750
出資金の返還に伴う収入	29,488
投資活動によるキャッシュ・フロー	145,294
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金純増加額	75,000
長期借入れによる収入	124,000
長期借入金の返済による支出	210,686
配当金の支払額	104,040
財務活動によるキャッシュ・フロー	115,726
現金及び現金同等物の増加額	249,794
現金及び現金同等物の期首残高	494,455
現金及び現金同等物の期末残高	744,249

- | | |
|----------------------------|--|
| 5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。 |
| 6. 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却については、10年間の均等償却を行っております。 |
| 7. 利益処分項目等の取扱に関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。 |
| 8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資であります。 |

（追加情報）

（税効果会計の適用）

連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合と比較し、当期純利益は 30,830千円、連結剰余金期末残高は 91,135千円多く計上されております。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引
リース物件の取得価額相当額、
減価償却累計額相当額及び期末
残高相当額

当連結会計年度

前連結会計年度

	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他 (工具器具備品)	合 計	
取得価額相当額	29,312千円	70,212千円	99,524千円	73,184千円
減価償却累計額相当額	17,665千円	27,382千円	45,047千円	28,097千円
期末残高相当額	<u>11,646千円</u>	<u>42,830千円</u>	<u>54,476千円</u>	<u>45,086千円</u>
未経過リース料期末残高相当額				
	1年以内		19,003千円	13,116千円
	1年超		38,214千円	34,503千円
	合 計		<u>57,217千円</u>	<u>47,620千円</u>
支払リース料、減価償却費相当 額及び支払利息相当額				
支払リース料			19,361千円	14,734千円
減価償却費相当額			16,950千円	12,612千円
支払利息相当額			2,619千円	2,788千円

減価償却費相当額及び利息相当
額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位：千円)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲載されている科目の金額との関係	—————
現金及び預金勘定	1,110,249
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	366,000
現金及び現金同等物	<u>744,249</u>

(税効果会計関係)

当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因の内訳 (単位：千円)	—————
未払事業税否認	12,958
貸倒引当金繰入限度超過額	8,765
役員退職慰労引当金否認	50,908
出資金評価損否認	11,572
繰越欠損金	99,829
その他	7,200
繰延税金資産小計	<u>191,232</u>
評価性引当額	<u>100,097</u>
繰延税金資産合計	<u>91,135</u>
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)	—————
法定実効税率 (調整)	41.8
交際費等損金不算入	0.7
収用等の所得特別控除	3.8
住民税均等割	5.5
子会社当年度欠損金	3.6
その他	1.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>49.4</u>

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成10年4月1日～平成11年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	5,029,047	306,929	5,335,977	-	5,335,977
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	1,007	1,007	(1,007)	-
営業費用	4,824,174	170,683	4,994,857	172,604	5,167,462
営業利益	204,873	137,254	341,127	(173,612)	168,514
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	3,791,382	3,992,664	7,784,046	2,265,591	10,049,638
減 価 償 却 費	168,420	55,210	223,630	7,639	231,269
資 本 的 支 出	97,376	28,730	126,106	667	126,774

当連結会計年度(平成11年4月1日～平成12年3月31日)

(単位:千円)

	食品事業	不動産事業	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	4,768,029	307,484	5,075,514	-	5,075,514
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	457	457	(457)	-
営業費用	4,354,183	190,315	4,544,498	178,554	4,723,053
営業利益	413,846	117,625	531,472	(179,011)	352,460
資産、減価償却費及び資本的支出					
資 産	3,692,130	3,925,491	7,617,622	2,589,429	10,207,051
減 価 償 却 費	128,614	59,122	187,736	7,120	194,856
資 本 的 支 出	191,762	-	191,762	802	192,565

(注) 1. 食品事業は、フランチャイズ・チェーン本部として傘下のフランチャイズ店に対する食材の供給売上、産地直送形態により一般顧客に食品を販売する直販売上及び中華麺・甘味類を主なメニューとした飲食店、居酒屋店、持ち帰りの寿司・弁当・餃子の販売店等の直営店売上が主たる事業であります。

2. 不動産事業は、当社所有の不動産の賃貸料収入であります。

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の管理本部に係わる費用であります。

前連結会計年度 172,604千円

当連結会計年度 178,554千円

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理本部に係わる資産等であります。

前連結会計年度 2,265,591千円

当連結会計年度 2,589,429千円

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び支店等がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

連結売上高に占める海外売上高は、その割合に重要性がないので省略しております。

(5) 生産・受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

品目別	期別	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
		数量	金額
生 麵 (42食/枚)		291,179	283,155
冷 凍 麵		-	8,536
餃 子 (個)		15,608,080	116,463
調 味 料		-	111,322
そ の 他		-	279,981
合 計		-	799,459

- (注) 1. 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。
2. 数量は、荷姿が多岐にわたる製品については、表示困難のため記載を省略しております。
3. 金額は、製造原価で表示しております。

受注の状況

当社は、全製品見込み生産を行なっておりますので該当事項はありません。

販売実績

(単位：千円)

区分	期別	当連結会計年度 〔自平成11年4月1日〕 〔至平成12年3月31日〕	
		販売数量	金額
製 品	生 麵 (枚)	292,584	662,702
	冷 凍 麵	-	10,868
	餃 子 (個)	15,428,610	260,764
	調 味 料	-	179,935
	そ の 他	-	176,670
	小 計	-	1,290,942
商 品	美 食 王 国	-	145,742
	味付メンマ (C/S)	25,591	92,537
	ドライワカメ (袋)	33,792	37,171
	清湯スープ (C/S)	4,424	52,026
	スイートコーン (C/S)	22,573	71,511
	食 用 油	-	30,369
	そ の 他	-	810,718
小 計	-	1,240,077	
加盟金収入他計		-	22,338
直営店売上計		-	2,214,671
食 品 事 業 計		-	4,768,029
不 動 産 賃 貸 収 入		-	307,484
不 動 産 事 業 計		-	307,484
合 計		-	5,075,514

- (注) 1. 販売数量は、荷姿が多岐にわたる製品・商品については、表示困難のため記載を省略しております。
2. 「調味料」には、味噌、醤油、冷し味噌及び冷し醤油のみを表示しております。
その他の調味料は、「その他」に含めて表示しております。

なお、当連結会計年度は連結ベースで作成する初年度であるため、「生産・受注及び販売の状況」のうち、「生産実績」「販売実績」の前連結会計年度の記載は行っておりません。

(有価証券の時価等)

有価証券の時価等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度 (平成12年3月31日現在)			前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益	貸借対照表 計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するも						
株 式	80,863	80,310	553	15,262	16,020	757
債 券	-	-	-	1,000	1,000	-
そ の 他	74,935	80,287	5,352	20,900	20,426	474
小 計	155,799	160,597	4,798	37,162	37,446	283
固定資産に属するも						
株 式	154,345	159,098	4,752	125,185	126,747	1,561
小 計	154,345	159,098	4,752	125,185	126,747	1,561
合 計	310,144	319,695	9,551	162,348	164,193	1,844

(注) 1.時価(時価相当額)の算定方法

上場有価証券……主に東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券……日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。

非上場の証券投資信託の受益証券……基準価格によっております。

2.開示対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成12年2月31日現在)	前連結会計年度 (平成11年3月31日現在)
流動資産に属するもの		
割引金融債	998	995
小 計	998	995
固定資産に属するもの		
店頭売買株式を除く非上場株式	28,500	9,750
	(6,750)	(6,750)
非公募債券	111	111
小 計	28,611	9,861
合 計	29,609	10,857

(注) ()内の金額は内数で、関連会社株式であります。

(デリバティブ取引関係)

前会計期間(自平成10年4月1日 至平成11年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

当会計期間(自平成11年4月1日 至平成12年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度 (自 平成11年 4 月 1 日 至 平成12年 3 月31日)

関 連 当 事 者 と の 取 引

1. 役員及び個人主要株主等

属性：役員及びその近親者が決議権の過半数を所有している会社

(単位：千円)

会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
アサヒ 住 販 (株)	千 葉 県 習 志 野 市	64,000	不 動 産 業	当 社 の 取 締 役 社 長 の 近 親 者 が 100 % を 直 接 所	な し	な し	運 転 資 金 の 貸 付 利 息 の 受 取	- 2,770	長 期 貸 付 未 収 収 益	113,000 1,146

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 回収条件 下記(3)に記載した販売用不動産が売却された都度、担保物件評価相当額を回収
- (2) 利 率 変動金利 (当社が(株)大和銀行と契約した短期金利に1.0%を加算)
- (3) 担 保 販売用不動産 (土地) に対し、根抵当権設定

2. 子 会 社 等

属性：関連会社

(単位：千円)

会 社 等 の 名 称	住 所	資 本 金 又 出 資 金	事 業 の 内 容 又 は 職 業	議 決 権 等 の 所 有 (被 所 有) 割 合	関 係 内 容		取 引 の 内 容	取 引 金 額	科 目	期 末 残 高
					役 員 の 兼 任 等	事 業 上 の 関 係				
札幌北 商 事 (株)	北 海 道 恵 庭 市	16,000	チエーン本部 及 び 製 麵	当 社 が 40 % を 直 接 所 有	兼 任 2	食 材 等 の 販 売 食 品 の 購 入	食 材 等 の 販 売 産 地 直 送 麵 の 購 入 工 場 の 賃 貸	6,741 124,484 5,640	受 取 手 形 売 掛 金 買 掛 金 預 り 保 証 金	1,564 672 12,351 500

取引条件ないし取引条件の決定方針等

当社商品の販売及び仕入についての価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件によってあります。

(注) 上記金額のうち、取引金額は消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含んで表示しております。